

令和6年度 決算の概要

令和6年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。
なお、決算については、第3回定例市議会において議会の認定に付されることとなります。

— 目次 —

各会計決算の状況	1
一般会計決算の状況	
最終予算額	2
収支の状況	3
歳入決算の概要	4
目的別歳出決算の概要	5
性質別歳出決算の概要	6
主要財政指標の状況	7
市税決算の概要	10

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

■各会計決算の状況

(単位:百万円)

区 分 会 計		予 算 現 額 A	歳 入 決 算 B	歳入 執行率 B/A	歳 出 決 算 C	歳出 執行率 C/A	※1 形式収支額 D=B-C	※2 翌年度繰越財源 E	※3 実質収支額 F=D-E
一 般 会 計		1,330,645	1,240,188	93.2	1,230,300	92.5	9,888	5,670	4,218
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理	1,142	820	71.8	820	71.8	0	0	0
	駐 車 場	172	161	93.4	161	93.4	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付	56	149	265.7	45	80.3	104	0	104
	国 民 健 康 保 険	184,146	181,042	98.3	180,418	98.0	624	0	624
	後 期 高 齢 者 医 療	34,897	35,172	100.8	33,654	96.4	1,518	0	1,518
	介 護 保 険	175,068	171,427	97.9	171,405	97.9	23	0	23
	基 金	2,191	2,470	112.7	2,171	99.1	299	0	299
	小 計	397,672	391,240	98.4	388,674	97.7	2,567	0	2,567
合 計		1,728,318	1,631,429	94.4	1,618,974	93.7	12,455	5,670	6,785
公 債 会 計		446,492	393,921	88.2	393,921	88.2	0	0	0

(単位:百万円)

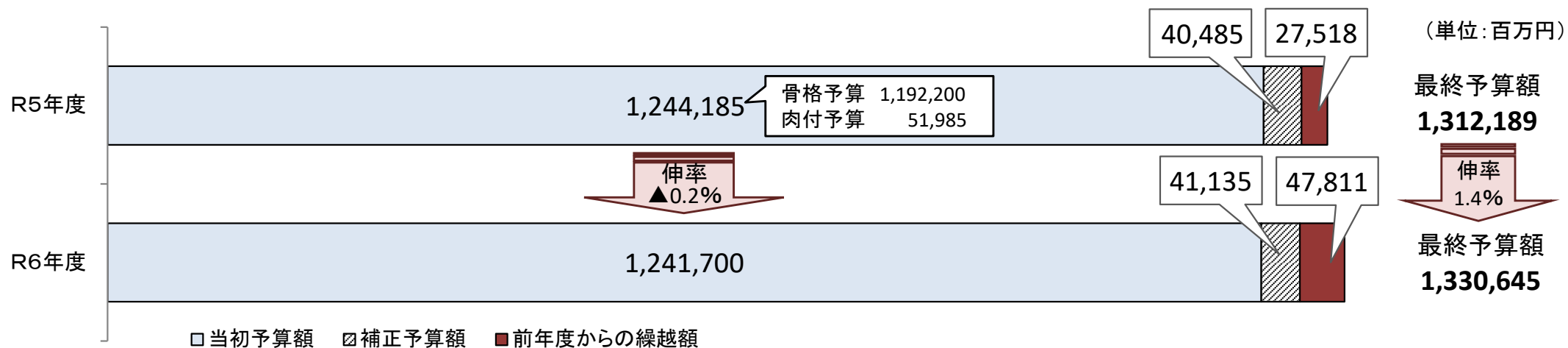
区 分 会 計		収益的収入 A	収益的支出 B	差引 A-B	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金残高 (▲資金不足)
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	25,399	27,449	▲ 2,050	▲ 7,075	▲ 1,262
	中央卸売市場事業会計	2,171	2,208	▲ 38	▲ 4,660	1,623
	軌 道 整 備 事 業 会 計	1,610	1,539	71	▲ 1,004	483
	高 速 電 車 事 業 会 計	52,834	41,450	11,384	▲ 182,113	6,900
	水 道 事 業 会 計	47,293	36,457	10,836	21,215	11,891
	下 水 道 事 業 会 計	51,666	50,517	1,149	▲ 699	5,562
合 計		180,973	159,620	21,352	▲ 174,336	25,198

※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
 ※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰り越すこととなった事業費にあてるための財源
 ※3 形式収支額から翌年度繰越財源を控除した額

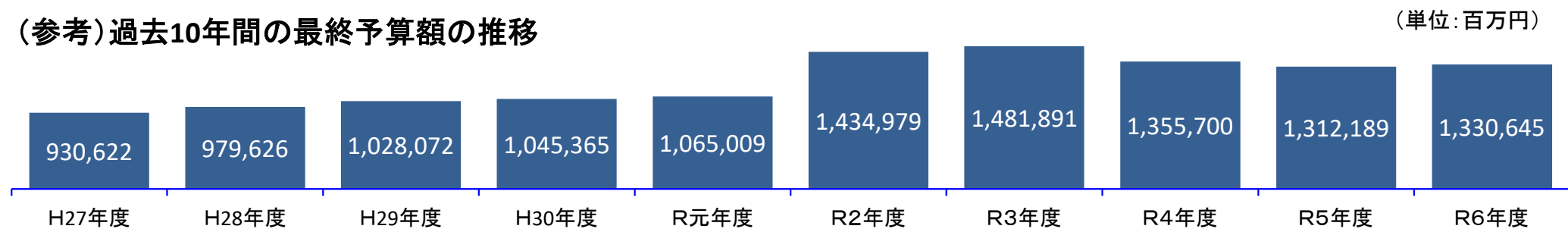
■一般会計決算の状況(最終予算額)

令和6年度最終予算額は、前年度比1.4%増の1兆3,306億円

- ・令和6年度の当初予算は「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」に掲げた各事業を、「子ども・子育て支援」、「GX・脱炭素、経済活性化」、「ウェルネス、ユニバーサル」、「安全・安心」、「市民生活を支えるための取組(物価高騰対策等)」の5つの柱に沿って、重点的に計上した一方、新型コロナウイルス関連の事業費が減少したことにより、前年度比0.2%減の1兆2,417億円となりました。
- ・その後、物価高騰対策等への対応として必要な施策を機動的に実施するため、計6回にわたり補正予算を計上した結果、最終的に411億円の追加となりました。さらに、前年度からの繰越事業に係る経費が478億円あり、最終予算額は1兆3,306億円となりました。



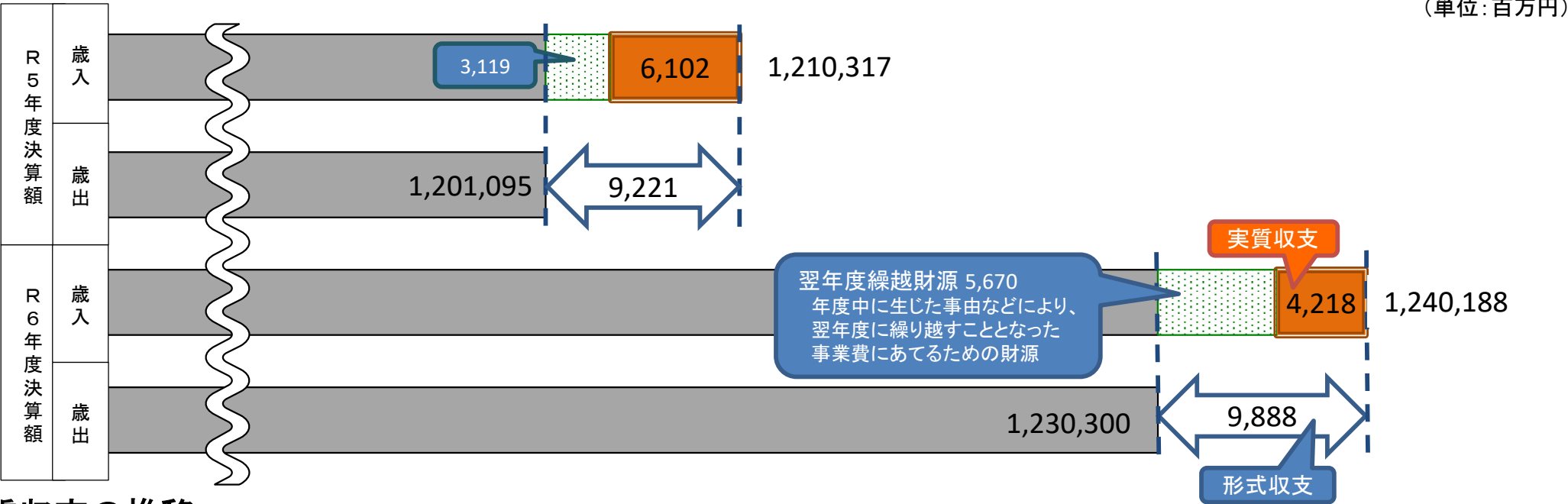
(参考)過去10年間の最終予算額の推移



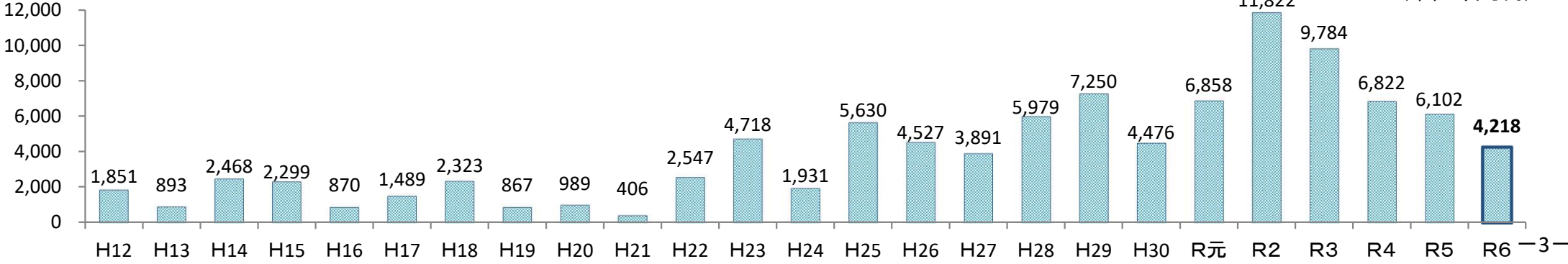
■一般会計決算の状況(収支の状況)

実質収支(決算剰余金)は42億円

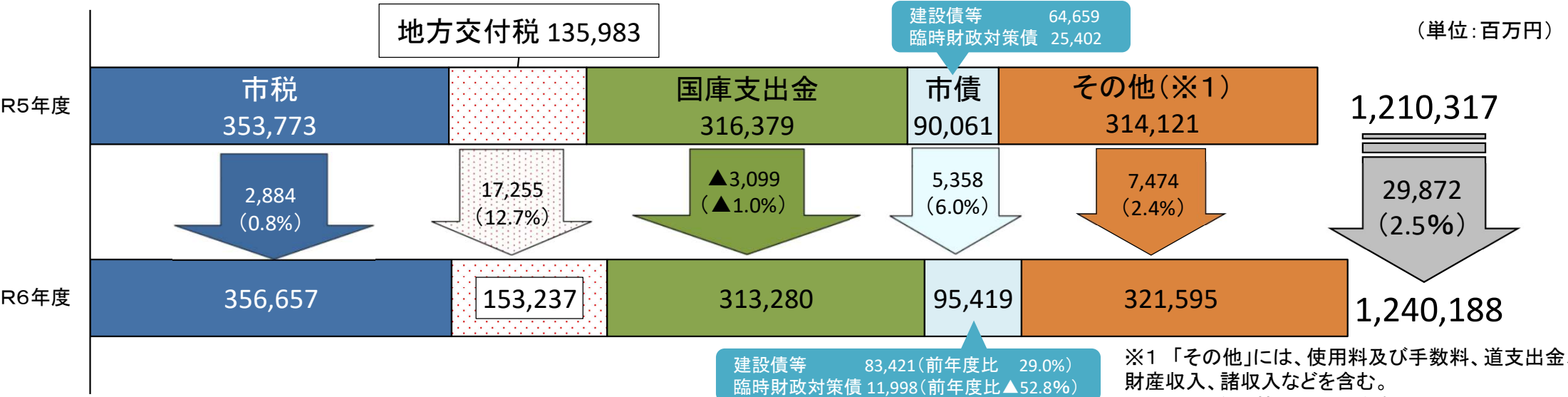
- ・この要因は、歳入において市税等の一般財源が予算額を上回ったことに加え、歳出において可能な限りの節減を図ったことによるものです。
- ・実質収支(決算剰余金)の42億円については、22億円を財政調整基金に積み立て、残余は令和7年度に繰り越しました。



実質収支の推移



■一般会計決算の状況(歳入決算の概要)



	R5年度	R6年度	増減額	増減率
地方交付税	135,983	153,237	17,255	12.7%
臨時財政対策債※3	25,402	11,998	▲13,404	▲52.8%
合計	161,385	165,235	3,851	2.4%

【内訳】	R5年度	R6年度	増減額
普通交付税	130,714	149,115	18,401
特別交付税※2	5,269	4,122	▲1,146

※1 「その他」には、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、諸収入などを含む。
※2 震災復興特別交付税を含む。
※3 本来、国が現金で交付すべき地方交付税の一部について、市が代わりに一時的に借金をしているもので、返済に要する経費は将来の地方交付税に加算されて交付される。

令和6年度歳入決算額は、前年度比2.5%増の1兆2,402億円

・市税は前年度から0.8%の増加

市税は、個人住民税における定額減税の影響で個人市民税が減となった一方、地価の上昇や家屋の新增築等による固定資産税の増や企業業績が堅調に推移したことによる法人市民税の増などにより、前年度から29億円の増加と過去最高の市税収入となりました。

・地方交付税は前年度から12.7%の増加

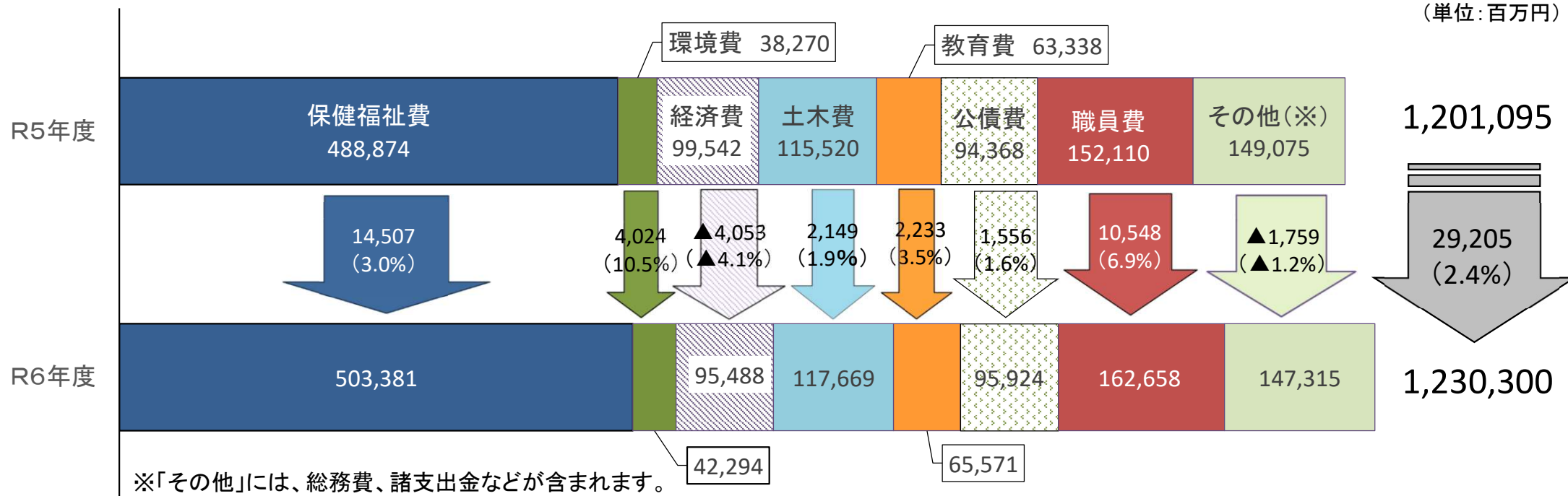
地方交付税は、地方公務員の給与改定に要する経費や臨時財政対策債を償還するための経費等の追加交付によって基準財政需要額が増加したことに伴い、前年度から173億円の増加となりました。一方で、臨時財政対策債は全国総額の減少等の影響で前年度から134億円の減少となった結果、地方交付税と臨時財政対策債の合計は、前年度から39億円増加しました。

・市債は前年度から6.0%の増加(建設債等は29.0%の増加)

臨時財政対策債の減の影響を除くと188億円の増となりますが、これは道路整備事業や中央区複合庁舎整備費等の増によるものです。

一般会計決算の状況(目的別歳出決算の概要)

(単位: 百万円)



令和6年度歳出決算額は、前年度比2.4%増の1兆2,303億円

・保健福祉費は前年度から3.0%の増加

障害福祉サービス費の増等により、前年度から145億円の増加となりました。

・環境費は前年度から10.5%の増加

白石清掃工場の整備費の増等により、前年度から40億円の増加となりました。

・経済費は前年度から4.1%の減少

展示場整備推進費の減等により、前年度から41億円の減少となりました。

・職員費は前年度から6.9%の増加

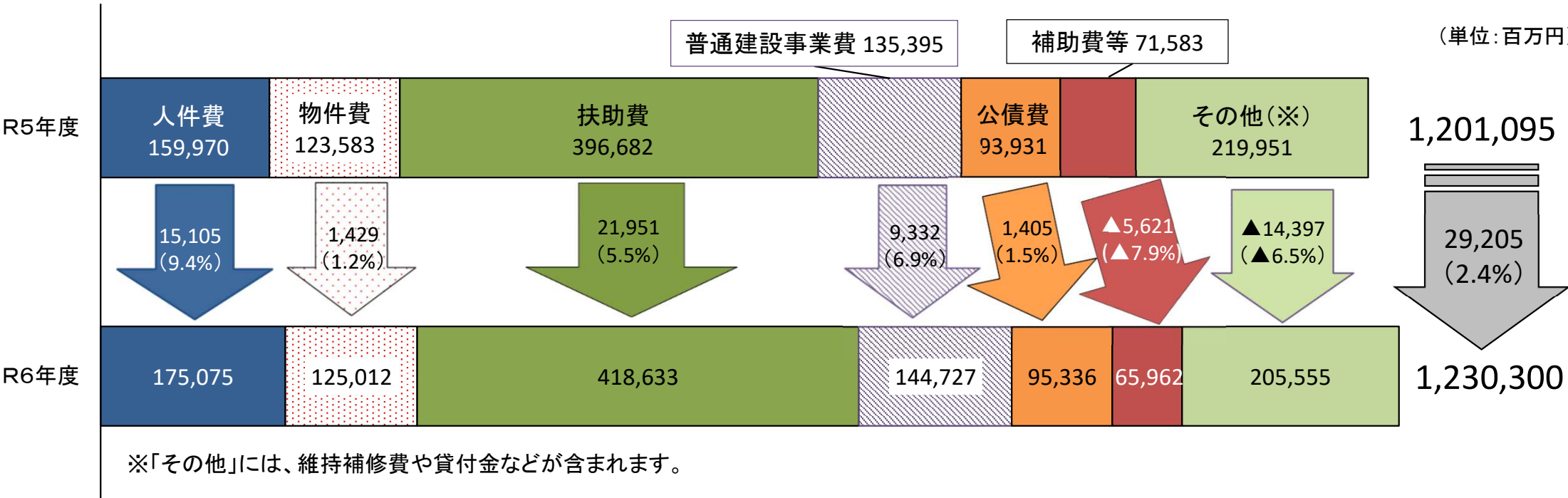
定年引上げに係る経過措置により前年度は発生しなかった定年退職者による退職手当の増や給与単価の増に伴う職員給料の増等により、前年度から105億円の増加となりました。

物価高騰対策関連決算額は360億円

令和6年度は「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」等を活用した事業について予算計上した結果、予算現額は544億円となりました。

各種給付金の支給やプレミアム付き商品券の発行、学校給食における食材費高騰影響分の公費負担による保護者負担の据置き等を行った結果、令和6年度における決算額は360億円となったほか、別途169億円を令和7年度に繰り越しました。

■一般会計決算の状況(性質別歳出決算の概要)



- ・人件費は前年度から9.4%の増加**
 定年引上げに係る経過措置により前年度は発生しなかった定年退職者による退職手当の増や給与単価の増に伴う職員給料の増等により、前年度から151億円の増加となりました。
- ・扶助費は前年度から5.5%の増加**
 物価高騰対応臨時給付金が減となった一方、低所得者支援及び定額減税補足給付金や私立教育・保育施設給付費、訓練等給付費の増等により、前年度から220億円の増加となりました。
- ・普通建設事業費は前年度から6.9%の増加**
 中央区複合庁舎の整備や再開発事業に係る経費の増等により、前年度から94億円の増加となりました。
- ・補助費等は前年度から7.9%の減少**
 介護サービス事業所等感染症対策費の減や病院事業会計や高速電車事業会計への繰出金の減等により、前年度から57億円の減少となりました。

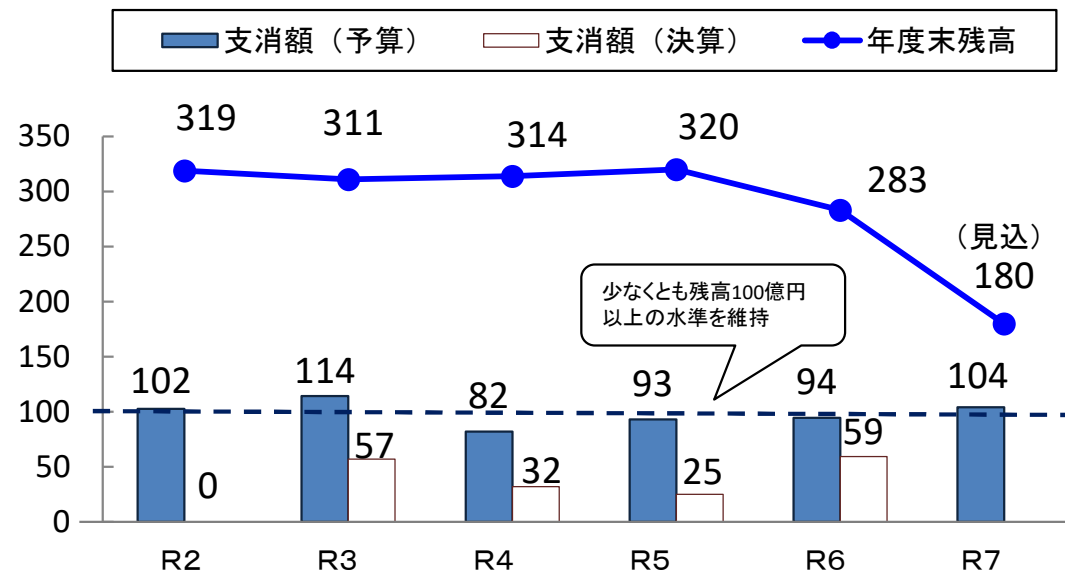
■主要財政指標の状況(1)

財政調整基金の令和7年度末残高は180億円の見込み

- ・令和6年度の財政調整基金の支消は、政令市移行後52年間で2番目に多い59億円となり、決算剰余金のうち22億円を積み立てた結果、令和6年度末残高は283億円となり、5年ぶりに300億円を割り込みました。
- ・令和7年度も当初予算どおり104億円を支消した場合、令和7年度末残高は180億円となり、アクションプラン2023で最低限維持するとした100億円は上回っていますが、平成28年度以来9年ぶりの少ない残高となっています。

財政調整基金の状況

(単位: 億円)

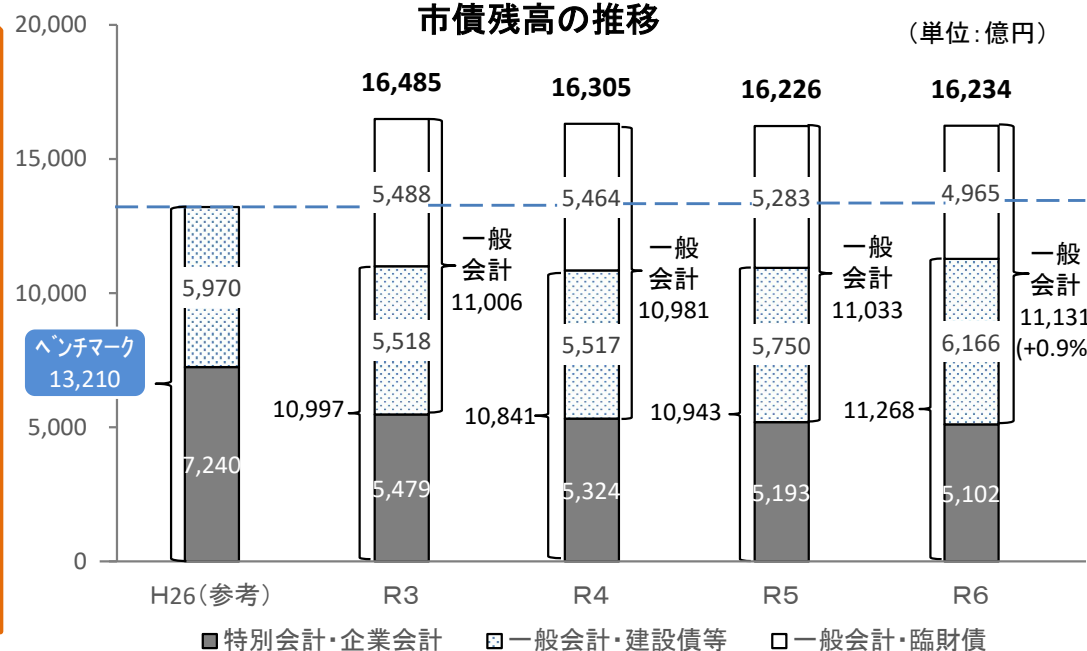


全会計市債残高は前年度から横ばい

- ・一般会計の市債残高は、建設債6,166億円と臨時財政対策債4,965億円を合わせて1兆1,131億円となり、前年度比0.9%の増となりました。
- ・特別会計、企業会計を含めた全会計の市債残高は、前年度比ほぼ横ばいの1兆6,234億円となりました。
- ・このうち、臨時財政対策債を除いた市債残高は、アクションプラン2023でベンチマークとして設定した平成26年度末残高の1兆3,210億円を下回る水準となっております。

市債残高の推移

(単位: 億円)



■主要財政指標の状況(2)

健全化判断比率は政令市平均より低い状況

- ・健全化判断比率とは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標の一つで、この値が低いほど財政状況が健全と判断されます。
- ・次のページに示す資産老朽化比率は、政令市移行時に建設した市有施設の老朽化が進んでいるため政令市平均よりも高くなっております。
- ・市有施設の更新需要が今後増加することにより、市債残高も増加し、実質公債費比率の悪化が見込まれます。

健全化判断比率

	R5年度決算	R6年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.0%
実質公債費比率	2.9%	3.2%	25%	35.0%
将来負担比率	18.2%	22.2%	400%	

資金不足比率

	R5年度決算	R6年度決算	経営健全化基準
病院事業会計	—	5.4%	20.0%
他の公営企業会計	—	—	

※1 上図における健全化判断比率のうち「—」と表記されているのは実質赤字がなかったことを、資金不足比率が「—」と表記されているのは資金不足がなかったことを表しています。

※2 他の公営企業会計とは、中央卸売市場会計、軌道事業会計、高速電車事業会計、水道事業会計、下水道事業会計を指します。

■実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率

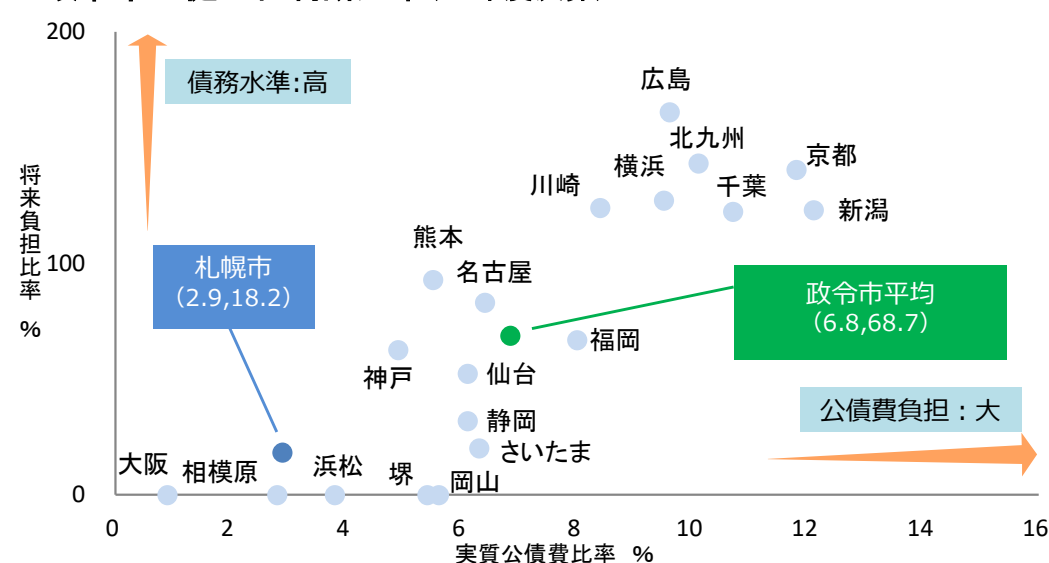
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模(※)に対する比率

※標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

令和5年度決算: 553,530,274千円、令和6年度決算: 564,838,895千円

政令市の健全化判断比率(R5年度決算)



その他の指標

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	指定都市平均 R5年度
財政力指数	⑰ 0.738	⑰ 0.724	⑰ 0.723	⑰ 0.711	0.706	0.825
経常収支比率(%)	⑦ 97.1	⑨ 93.0	⑦ 94.9	⑧ 95.4	98.0	95.9

※ ○内数字は政令指定都市の中で望ましいほうから数えた順位。

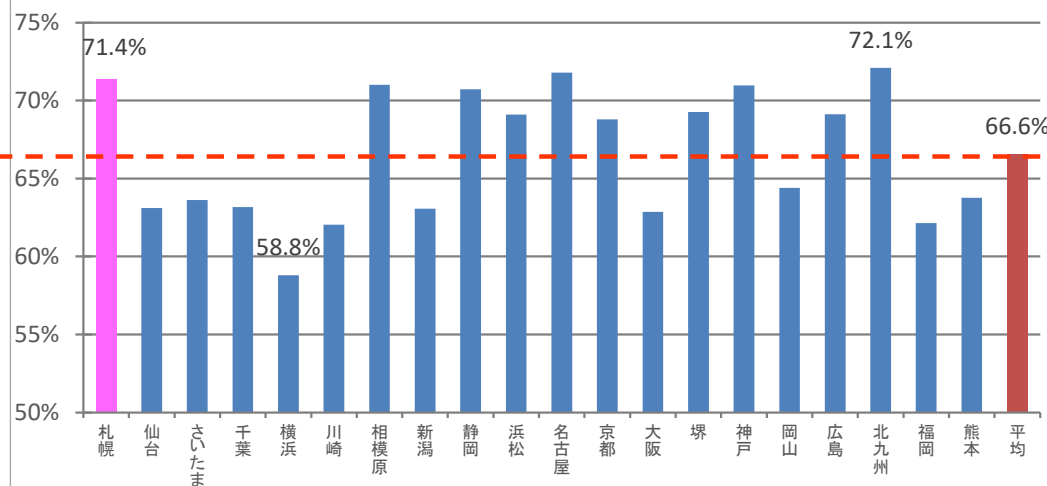
■財政力指数

標準的な行政を行うとき、自ら賄える財源の割合を示す指標であり、交付税にどれだけ依存せずに財政運営をしているか示すもの。

■経常収支比率

経常的に収入される市税や地方交付税などの財源が、義務的で毎年固定的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す割合で、比率が低いほど、自治体独自の施策に充当できる財源が大きくなる。

資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)(令和5年度決算)



※数値は各都市公表の令和5年度決算の財務書類が出典です。
なお、対象となる有形固定資産の範囲は、土地、立木竹、建設仮勘定及び物品を除く償却資産です。

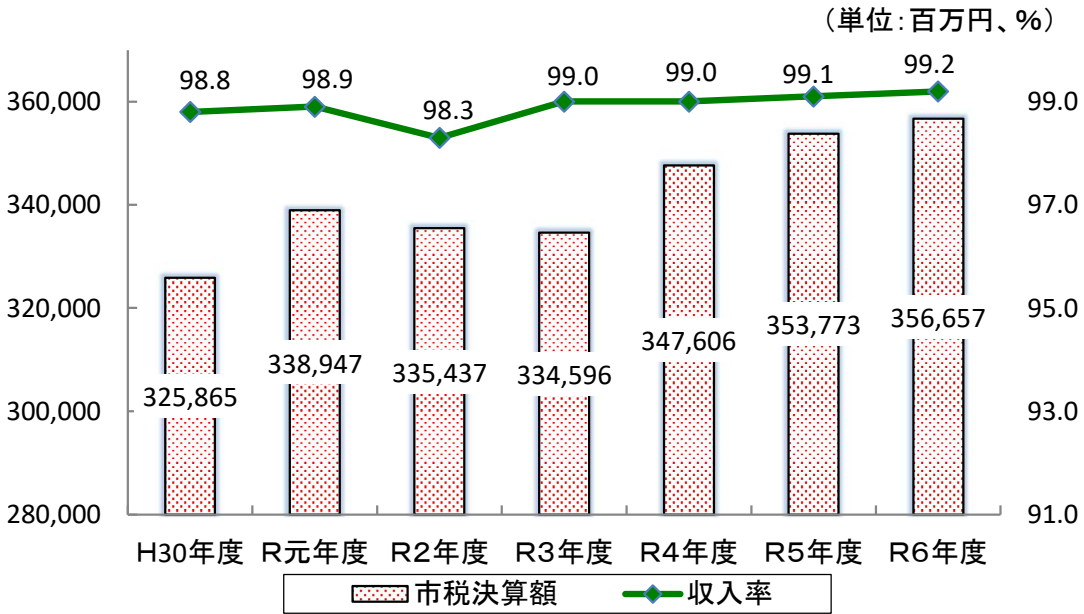
将来的な財政見通しについて

- ・財政調整基金の支消額は政令市移行後52年間で2番目に多くなり、令和6年度末残高が5年ぶりに300億円を割り込むなど、財源不足対策に活用する基金現金残高が減少しています。
- ・これは、市税等の一般財源の増加に対し、物価や賃金水準の上昇、福祉など扶助費の増加といった固定的な歳出の増加が上回っていることによるものです。
- ・当面、各種経費の上昇は続く見込まれ、今後、財政状況の悪化が危惧されることから、より一層の「内部経費の見直しと節減」及び「事業の選択と集中」を図っていく必要があります。

市税決算の概要

市税決算額は前年度比0.8%増の3,567億円

- 市税は、定額減税の影響等により個人市民税が減となった一方、企業業績の堅調な推移による法人市民税の増や、地価上昇等による固定資産税の増等により、前年度から29億円増加し、過去最高額となりました。
- 収入率については、「コンビニ納付」や「クレジットカード納付」、「スマホアプリによる納付」等の納付方法を充実してきたことや、口座振替におけるインターネット受付サービスの導入等に伴い、過去最大の99.2%となりました。



		令和5年度		令和6年度							
		決算額		予算額		決算額		令和5年度決算比		令和6年度予算比	
		A	構成比	B	構成比	C	構成比	C－A	伸率	C－B	伸率
現年課税分		352,535	99.7	350,300	99.7	355,420	99.7	2,885	0.8	5,120	1.5
	個人市民税	147,211	41.6	138,680	39.5	140,571	39.4	▲ 6,641	▲ 4.5	1,891	1.4
	法人市民税	24,282	6.9	25,823	7.3	27,707	7.8	3,425	14.1	1,884	7.3
	固定資産税 都市計画税	152,440	43.1	157,289	44.7	158,511	44.4	6,071	4.0	1,222	0.8
	その他	28,602	8.1	28,508	8.1	28,631	8.0	29	0.1	123	0.4
滞納繰越分		1,238	0.3	1,200	0.3	1,237	0.3	▲ 1	▲ 0.1	37	3.1
合計		353,773	100.0	351,500	100.0	356,657	100.0	2,884	0.8	5,157	1.5

M E M O

This image shows a full page of primary-ruled paper. It features ten sets of horizontal lines, each consisting of three parallel lines: a solid top line, a dashed middle line, and a solid bottom line. These lines are evenly spaced vertically across the entire page, providing a guide for letter height and placement for young learners. The paper itself is white, and there are no margins or other markings present.[illegible]

M E M O

This image shows a full page of primary-ruled notebook paper. It features ten sets of horizontal lines. Each set consists of a solid top line, a dashed middle line, and a solid bottom line, providing a guide for letter height and placement. The paper is otherwise blank, with no margins or additional markings.[illegible]

SAPPORO

令和6年度 決算の概要

市 政 等 資 料 番 号	01-C01-25-1796
関 係 部 局 保 存 期 間	1 年

令和7年（2025年）9月11日発行

編集・発行 札幌市財政局財政部

TEL 011-211-2212

ホームページ <https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>